

『大阪府ファシリティマネジメント基本方針』（大阪府公共施設等総合管理計画）の改訂について

基本方針 策定【平成27年11月】

基本的な方針

長寿命化

- ★施設の長寿命化(築後70年以上)を推進し、維持・更新経費の軽減・平準化を図る
- ★劣化度調査等により、予防保全型の施設維持管理体制を構築し、府民の安全・安心の確保に努める

総量最適化・有効活用

- ★新規施設整備を抑制し、将来の利用需要に応じた施設の有効活用や、総量の最適化を図る
- ※ ファシリティマネジメント:
公共施設等の管理に関し、行政サービスの向上に努めながら、できる限り少ない経費で最適な経営管理を行うこと

これまでの取組み（平成28年度～平成30年度）

長寿命化

- ◆大規模な建物(※)約950棟の「劣化度調査」及び「中長期保全計画」を策定(※ 延床面積 1,000㎡以上)
- ◆「中長期的な経費見込み」を算出(建物(一般会計))
・一定の前提条件の下、方針策定時に試算した長寿命化の効果(経費の軽減・平準化)を改めて確認した

総量最適化・有効活用

- ◆築後25・50年目の施設等の点検を実施(208施設)
- ◆学校、警察施設の施設類型別計画等に基づき、施設の再編等を実施

国(総務省)指針の改訂(平成30年2月)

- ◆基本方針への記載事項の追加要請

基本方針 改訂【平成31年2月】

長寿命化

○「予防保全」「建替え」にかかる経費の概算（推計）

上段：事業費/下段()：一般財源 【単位：億円】

項目	H32年度 2020	H33年度 2021	H34年度 2022	H35年度 2023	H36年度 2024	H37年度 2025	H38年度 2026	H39年度 2027	H40年度 2028	H41年度 2029	10年平均	20年平均	30年平均
予防保全	268 (171)	268 (117)	246 (108)	210 (129)	270 (189)	215 (135)	212 (132)	224 (140)	215 (128)	201 (124)	233/年 (137/年)	175/年 (110/年)	148/年 (95/年)
建替え (築後70年目)	4 (1)	4 (1)	8 (2)	25 (5)	18 (4)	18 (3)	32 (6)	37 (6)	21 (4)	30 (5)	20/年 (4/年)	106/年 (20/年)	252/年 (45/年)
計	272 (172)	272 (119)	254 (110)	234 (134)	288 (193)	233 (138)	244 (139)	260 (146)	236 (132)	232 (129)	253/年 (141/年)	281/年 (130/年)	400/年 (140/年)

※ 現状の施設規模や地方債等が維持・継続されるものとして計上

- ・推計の結果、改修等を計画的に実施する「予防保全」等の経費として毎年約140億円(10年平均)の一般財源が必要(現行予算と比べ 約50億円の増額)

・「財政状況に関する中長期試算(粗い試算)」に必要額を計上し、予防保全を着実に実施する

○今後の取組み

- 平成31年度(2019): 次年度の設計・工事等の執行体制を調整のうえ、予算調整 / 引続き、中小規模の建物(※)の劣化度調査等を実施(※ 延床面積 1,000㎡未満)
- 平成32年度(2020): 予防保全型の維持管理に移行

総量最適化・有効活用

○築後25・50年目施設等の点検結果

廃止、売却等 … 17施設40棟 212,898㎡の減(「一部撤去」等の削減面積は、施設の延床面積を記載)

点検結果	施設	取組内容
廃止(売却)	I Tステーション	夕陽丘高等職業技術専門校の一部を活用し、跡地等を売却
廃止(売却)	芦原高等職業技術専門校	夕陽丘高等職業技術専門校へ機能を移転し、跡地等を売却
減築、一部売却	計量検定所	行政需要の変化に対応し減築のうえ、余剰地を売却
一部撤去	中河内府民センター	施設の一部を撤去し、八尾警察署整備用地として活用

(その他の廃止、撤去等) 府庁西館、金剛コロニー(一部)、砂川厚生福祉C(一部)、寝屋川保健所、富田林病院、元健康科学C、旧成人病C、堺泉北港等上屋(5施設)

○施設の再編等による縮減

売却、撤去等 … 11施設21棟 59,843㎡の減

縮減内容	施設	取組内容
売却	住吉①待機宿舍、大東①单身寮、吹田③待機宿舍、泉大津待機宿舍	「大阪府警察施設類型別計画」による

(その他の売却、撤去等) 元公衆衛生研究所、元八尾保健所、元守口高等職業技術専門校、食とみどりの総合技術C、元東部流域下水道事務所、りんくうタウン駅ビル、元視覚支援学校

○今後の取組み

- 引続き、総量最適化・有効活用を推進

国(総務省)指針への対応

○以下の事項を基本方針に追加

- 30年程度以上の中長期的な経費見込み / ユニバーサルデザイン化の推進方策 / 地方独立行政法人が所有する施設の追加 / ほか